

The Northern eXpress to 212

NeXT-212
press

120

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.120 21.Apr,2003

市町村合併の論点(14)	全国市長会の調査・提言から
ふるさと情報	課長が窓口で受け付け案内
自治体北南	市職員がフロア清掃、1500万円節約
DATA	首長選の「信任率」12.5%時代に

人事評価の決定打

...宮城県は、成果主義に基づく新しい人事評価システムを試験導入することになった。それぞれの職員が年間目標を立て、自己評価を踏まえた中間評価は4段階。結果は年2回のボーナスにはね返る。同じ職級では支給額に最大20%、約7万円の格差が生じることになるという。おちおちしてはられない。

...以前、新聞社の人事評価システムの改善を提案した経験があるが、経営幹部には不評だった。理由はこうだ。管理職にとってもマイナス評価はいやなもの。ダメ社員がいれば、毎年 の評価を付けてやる。そのうち、ほかの部署が引き取ってくれるからと。管理職にも偏りがあるしね。

...リストラ時代に突入してからは、Rank and Yank ~色分けしてダメな奴は干す~が常識となった。人材マネジメントが徹底した米国の企業では、Up or Out ~昇給・昇進かさもなくばクビ~を基本にした人事評価システムが主流に。その一方で、不当解雇や差別人事をめぐる裁判が相次いでいるらしいが。

...YankやOutといった荒療治がきかない公務員の場合は、評価システムの有効性に限界もありそうだが、工夫の余地は大いにある。減点ではなく加点主義を採る宮城方式もその一つ。それと、業務全体の目標と成果を役所内だけでなく、住民にも見える形にすることが必要だ。 (梶)

市町村合併の論点(14)

全国市長会の調査・提言から

基礎自治体の標準目標は10万人

ポスト合併特例法の地方分権の方向を探る地方制度調査会の中間報告を前に、全国市長会は地方自治の将来像に関する提言をまとめました。2002年12月に全市長を対象に行った意識調査に基づき、西尾私案が投げ掛けた基礎的自治体や都道府県の在り方、税財政改革などについて言及しています。

提言は、今後進められる二次、三次の地方分権改革の論議では、地方自治の将来像を常に念頭に置くべき、とした上で、基礎的自治体の標準的な人口規模を「概ね10万人以上」と位置付けています。また、住民自治とコミュニティを重視する視点から、基礎的自治体内部の「地域自治組織」の制度化の必要性を挙げているのが大きな特徴です。

当面の焦点となっている合併特例法に関しては、関係市町村の自主的判断を尊重するとの基本姿勢に立つとともに、判断材料として地方交付税などの地方財政の将来見通しについて明確にすることを求めています。また、離島など合併が困難な市町村に対する特別の措置や、県境を越えた合併などに対する弾力的な対応の必要性も挙げています。

都道府県の自主的合併も推進

都道府県の在り方については、青森・岩手・秋田などで議論の高まりを見せているような、広域なブロック単位での再編を目指した検討が必要だとしています。また、市町村合併の進展によって、都道府県が持つ広域・連絡調整・補完

の3機能のうち補完機能については縮小の方向にあるとして、都道府県の再編についても自主性を前面に置いた制度改革を求めています。

一方、税財政改革に関しては、住民の受益と負担を明確にするため「まず国から地方への税源移譲を基点とすべきだ」としています。地方交付税制度については、財源保障と財源調整機能は不可欠との考えを改めて示し、算定方法の簡素化に重点を置いた見直しの推進を提言しています。

基礎的自治体の充実強化に関する提言（抜粋）

10万人都市を目指して

住民に身近なところで総合的な行政展開が可能となるよう行財政基盤の充実強化を図るのが基本。将来的には、概ね10万人以上の都市が基礎的自治体の標準的な目標となる。

当面は、市町村の規模、能力、意欲に応じて事務事業の移譲を進めるとともに、それぞれの地域で広域連合の活用や合併などを自主的に進めることで分権の担い手としての都市の実力をつけていく。

中核市、特例市制度の充実

中核市は政令指定都市と同様に、特例市は中核市と同様になるよう制度改正するとともに、指定要件の緩和についても検討が必要。特例市の指定要件は10万人を基準とする。

基礎的自治体の区分・名称

今後の市町村合併の進展状況を踏まえつつ検討する。

基礎的自治体の組織の弾力化

教育委員会や農業委員会を設置するか、その事務を市町村長が直接行うか、市町村が自主的に選択できる弾力的な制度とすべき。

人口「下限設定」64%が是認

全国市長会が市長を対象に行った「地方自治の将来像」に関する意識調査では、回答率が93%に達し、6年前の調査が58%だったのと比べても、関心の高さがうかがえます。

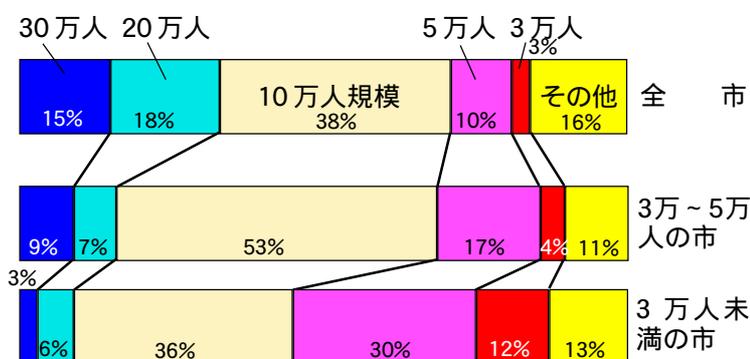
小規模都市は「5万人以上」指向

将来の基礎的自治体を考える場合、望ましい人口規模として第1位に挙げられたのが「約10万人規模」で、全体の38%を占めました。これに「約20万人規模」(18%)、「約30万人規模」(15%)が続き、これらを合わせた「10万人以上」は71%にも達しています。逆に、「約5万人規模」は10%、「約3万人規模」は3%と少数派にとどまっています。

ただし、基礎的自治体の標準人口については、現在の自治体の規模によって市長の見方にも微妙な違いがうかがえます。全国に約70ある人口3万人未満の市に限ってみると、基礎的自治体の標準規模を「約10万人規模」とした回答は36%で最多ながら、「約5万人規模」が30%とこれに続き、「約3万人規模」も12%に上っています。現在の人口が3万～5万人の市(全国に約150)の場合も、「約5万人規模」を標準に挙げた市長が17%と多めになっています(グラフ参照)。

特に、現在の人口が3万人未満の小規模都市

基礎的自治体の標準的な人口規模



の場合は、合併による人口規模の大型化を必ずしも求めているが、それでも「5万人以上は必要」と判断している傾向がうかがえます。

人口規模による一律方式に異論も

また、全回答で16%を占めている「その他」の中には、「一律に人口規模だけで基礎的自治体を決められない」とする考えが多く見られます。このため、「最低でも5万人以上、標準的には10万人」という考え方をベースにしながらも、基礎的自治体の条件整備と多様性との関係をどう調整していくかが、今後の議論の焦点となりそうです。

全国市長会の提言でも、「当面は規模の異なる基礎的自治体の規模・能力・意欲に応じて事務事業の移譲を進めるとともに、広域連合の活用

や自主的な合併などによって、分権の担い手としての都市の実力を育てることが重要だ」としています。西尾私案が発端となって議論が広がった、基礎的自治体の人口規模の下限設定についても、市長の64%が是認していますが、提言ではこの点に触れず、慎重な姿勢をのぞかせました。

多様な地域自治組織の創設に関する提言(抜粋)

住民自治の拡充のためには、住民と基礎的自治体との協働システムを構築することが、極めて重要だ。都市内分権の視点からも、新しい住民自治・近隣自治の仕組みを検討することが要請されており、基礎的自治体内の地域自治組織の制度について何らかの形で創設する方向で検討する必要がある。

地域自治組織の形態については、画一的な制度とせず、に多様な類型を設けつつ、それらの中から自治体の判断で条例により、必要な地域に地域自治組織を任意に設置できるような制度とする方向で検討すべき。その際、地域住民のイニシアチブを尊重した制度設計とすることが重要だ。

「住民自治組織」の制度化へ

市長の意識調査では、基礎自治体の人口規模の下限設定について64%が是認し、その内訳は右のグラフのようになっています。「5万人」が最も多いが、「1万人」がこれに続き、「10万人」「3万人」とほぼ分け合う結果になっています。

市長の63%が必要論

基礎的自治体の区域内に近隣政府や自治組織を制度化することについては、回答した市長の63%が選択制を含めて何らかの形で実現の必要性を認めました（不要論は、27%）。このうち最も多かったのは、「基礎的自治体の判断で必要に応じて自治組織を設置できることとする」というもので、全体の38%に達しました。さらに自治組織を制度化した上で「自治組織の意見を基礎自治体の運営に反映させる」が14%、同時に「基礎自治体の事務の一部を自治組織が処理する」が12%を占めました。

全国市長会の提言においても、これらの考えを背景に、下のように地域自治組織の形態を4つに類型化しています。

地域自治組織の形態分類

A：諮問機関型

地域住民の意見を基礎自治体の行政運営に反映させる（委員は長の任命）

B：議決機関型

諮問答申、建議のほか地域住民に身近な事務について議決権（委員は公選）

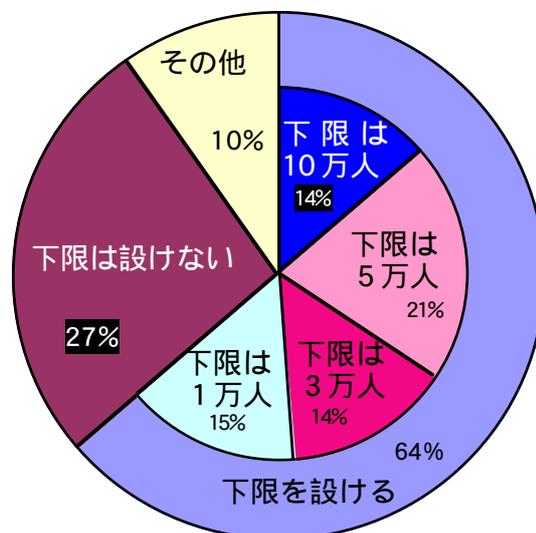
C：近隣委員会型

一定の議決権のほか施設や福祉サービスなど自主的に行う（委員公選）

D：特別地方公共団体型

地域に関する事務について議決権と執行権持ち、公選の議会と長からなる

基礎自治体の人口下限設定



多様性・選択性を広く認める

Aの「諮問機関型」は、現行制度では合併後に任意で設置が認められ、市町村計画の執行や変更などに関して首長に意見を述べるのできる「地域審議会」と同様の形態を指しています。Bの「議決機関型」とともに、基礎的自治体の支所・出張所と連携する地域内分権の考え方が基盤になっていると思われます。

また、Cの「近隣委員会型」は、英国のパリッシュ議会的な形態で、住民の直接選挙による委員会が一定の議決権を持つほか、地域の公民館やスポーツ施設の運営、福祉サービスなどを自主的に行う機能も認めようというものです。Dの「特別地方公共団体型」は、議会機能と執行機能を並立させたもので、提言・実践首長会の新自治体構想に近い形態（本誌116号参照）。

課税権などの問題にまでは踏み込んでいませんが、提言にもあるように、全国一律・画一的な制度とするのではなく、地域住民のイニシアティブを尊重した多様性・選択性のある制度として具体化していくことが、今後の検討課題となるでしょう。

拾い読みHP

212ふるさと情報



4/14 倶知安町 「合併」7町村でも協議へ
京極・倶知安・ニセコ合併研究会の第4回総会情報がアップされています。3町長は法定協議会設置の必要性をあらためて確認したものの、蘭越町が羊蹄山ろく7町村による協議を提案していることなどを受け、当面、7町村での話し合いを優先することにしたようです。町村によって開きがある合併論議の「熟度」の差が課題になりそうです。

4/21 旭町 「ささずし」の紹介ページ
町の味として、祭りや運動会、お祝いなどの際、各家庭で作られている「ささずし」の紹介ページがアップされています。今や郷土料理と言えるほどの味覚だそうで、詳しい調理方法も解説されています。

4/21 釧路支庁 サクラMAP 釧路・根室地方のサクラ開花情報、見どころなどをまとめた「サクラMAP」がアップされています。

4/21 森町 桜まつり情報 5月3日から開催の「2003年森町桜まつり情報」ページがアップされています。青葉ヶ丘公園のさくら開花情報も順次更新されるようです。

4/14 「産学官連携」サイト 北大北キャンパス・周辺エリアに関するホームページ「KitaCan」が開設されています。道のIT産業

チャレンジモデル推進事業で構築したサイトで、運営するのは北大北キャンパス・周辺エリア産学官連絡会。同エリア情報のプラットフォームとして位置づけているようです。

4/14 北海道 生きがい農業 道庁の農林水産情報ポータルサイト内に「生きがい農業」ホームページがアップされています。主な収入や仕事を他に持ちながら、生きがい(趣味、自給自足など)を目的として小規模な農地で農業を営む人のための情報提供サイトの様です。

4/14 石狩市 地域誌再発見事業 平成15年度からスタートする「地域誌再発見事業」の解説ページがアップされています。「地域誌」とは、石狩の自然、歴史、文化など「事象や事物のようす、ありさま」の意味で使っており、関連する講座や展示などの情報もあります。

4/14 函館市 市役所「出前講座」市役所「出前講座」のページがリニューアルしています。多彩なメニューの紹介のほか申込書のダウンロードページなどもあります。



課長職の受付案内がスタート
網走市では、市民とのふれ合いを大切にしながら進めていくために、4月から、課長職にがスタートしました。市役所入口の受付案

4/14 網走市 課長職の受付案内 トピックスに、4月からスタートした、課長職による受付案内の様子が紹介されています。課長職が毎日交代で担当し、これまでの知識や経験をいかして、より総合的な窓口対応をしていこうというものだそうです。

NEXT212 INFORMATION

次週4月28日は休刊とし、次回第121号は5月6日の発行となります。お問い合わせ等は下記へどうぞ。

事務局：電話011(761)6039

E-mail: next@com212.com

NeXT
press 212

NEWS

4/18 板倉町
(群馬県) 住民情報
入ったパソコン12台
盗難

板倉町は、役場庁
舎から住民の個人情
報などが入ったパソ

コン12台とデジタルカメラ1台が盗まれたと
して、警察に届け出た。農地台帳が入力された
農業委員会のパソコンには、農地所有者の氏
名や生年月日、家族構成などのデータが含ま
れていた。防犯体制の強化と併せて、データ管
理の徹底・個人情報の保護対策を検討してい
る。

4/18 厚木市(神奈川県) 広報番組の市
民リポーターを委嘱

厚木市は、
ケーブルテレビ
の広報番組で案
内役を務める市
民リポーターと
して、大学生ら
13人を委嘱し
た。年間36本制
作される番組の
中で、市からの
お知らせのほか、

市民の目線に立って地域のイベントや歴史・
風土などをレポートする。

4/17 浦添市(沖縄県) 電子メールで情
報公開

浦添市は、情報公開制度に基づく請求から
開示までを電子メールで対応するサービスを
スタートさせた。従来の文書方式に比べて、コ
ピー代や郵送費などの請求者の負担がなくな
る。制度の活用を広げるとともに、高齢者や障
害者、県外利用者らの利便性を向上させるの
が狙い。市のホームページで受け付け、決定通

知書を郵送後、開示決定の場合は電子メール
で内容を開示する。

4/15 中央町(岡山県) 管理職に抜き打
ちで常識テスト

中央町は、管理職の資質向上を目的に、抜き
打ち方式による一般常識テストを初めて実施
した。問題は、県知事の氏名や県の市町村数、
町の総面積、新年度の町一般会計予算額など
を問う内容で、奥村忠夫町長が作成した。今後
も年に数回実施し、本年度の目標についての
作文を書かせた上で、広報誌に掲載すること
も計画している。

4/14 岐阜市(岐阜県) 1平方メートル
600円、創業支援ルーム開設

岐阜市は、起業を支援するインキュー
ション施設「市創業支援ルーム」(7室)をオー

プンさせ、美濃和紙製品の
加工や画像認識装置の開発
を目指す起業家が活動を開
始した。家賃は相場の半額
以下の1平方メートル当た
り月額600円で、光通信回
線を備えている。元大手百
貨店営業部長がインキュー
ベーションマネジャーとし
て入居者の相談や支援に当
たる。

4/1 大分市(大分県) 個人情報保護条
例を施行、庁内管理も徹底

大分市は、個人情報保護条例を施行すると
ともに、情報開示が適切かどうかや、職員が個
人情報を適正に取り扱っているかどうかを
チェックする個人情報保護審査会を設置した。
条例では、市民の個人情報を市役所内でも他
の部署に漏らすことを禁じるとともに、市民
が本人情報の開示、訂正を求める権利も明記
した。

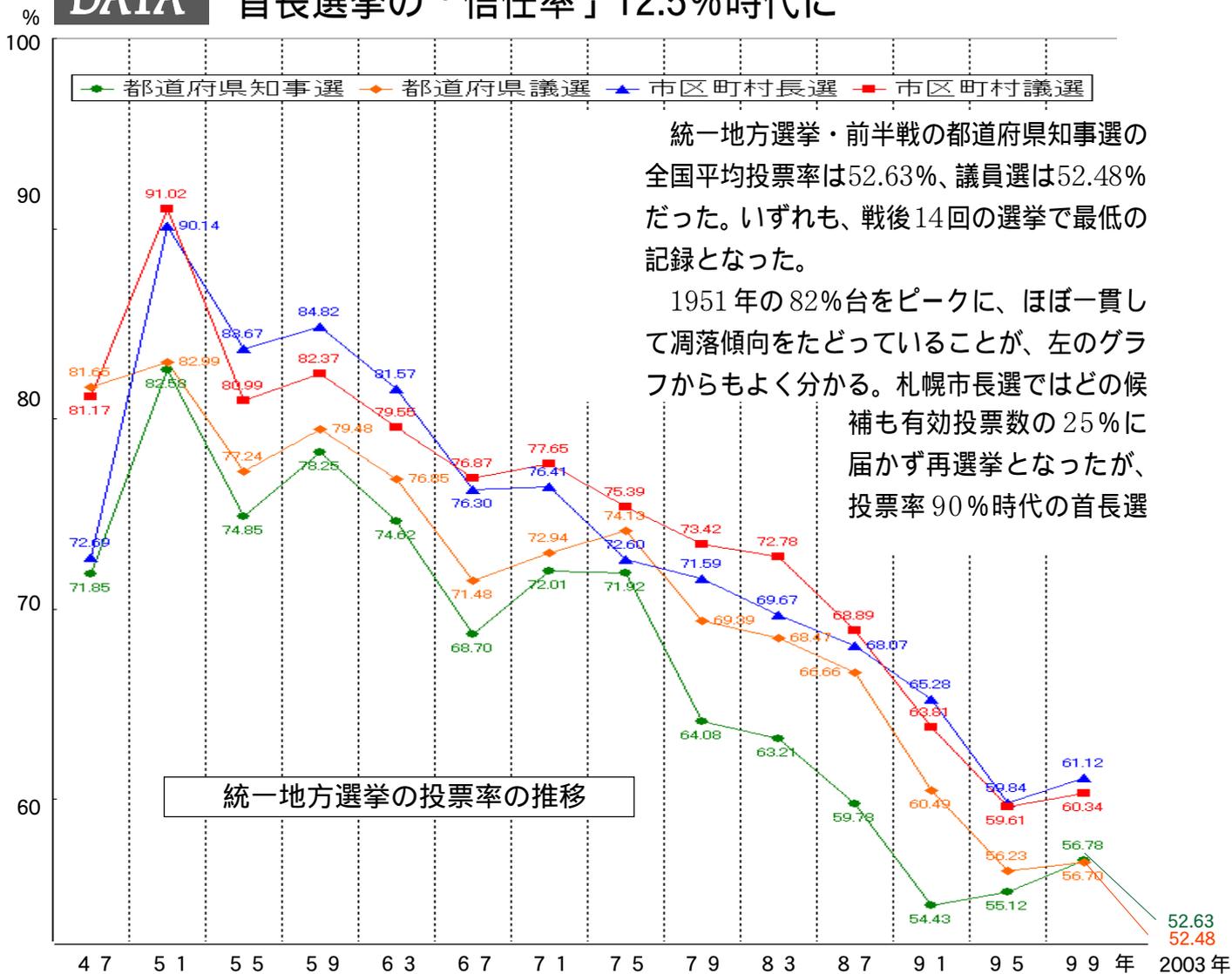
(詳細情報はNEXT212編集室へ)

市職員がフロア清掃、1500万円節減

青森市は、経費節減を目的に4月から市庁舎
の事務フロアの清掃業務委託を廃止し、職員が
床磨きや雑巾がけなどの清掃に当たることとし
た。清掃業務委託費は前年度の約3分の2の約
3千万円となり、約1500万円のコストダウン
効果を見込んでいる。(4/11・青森市)

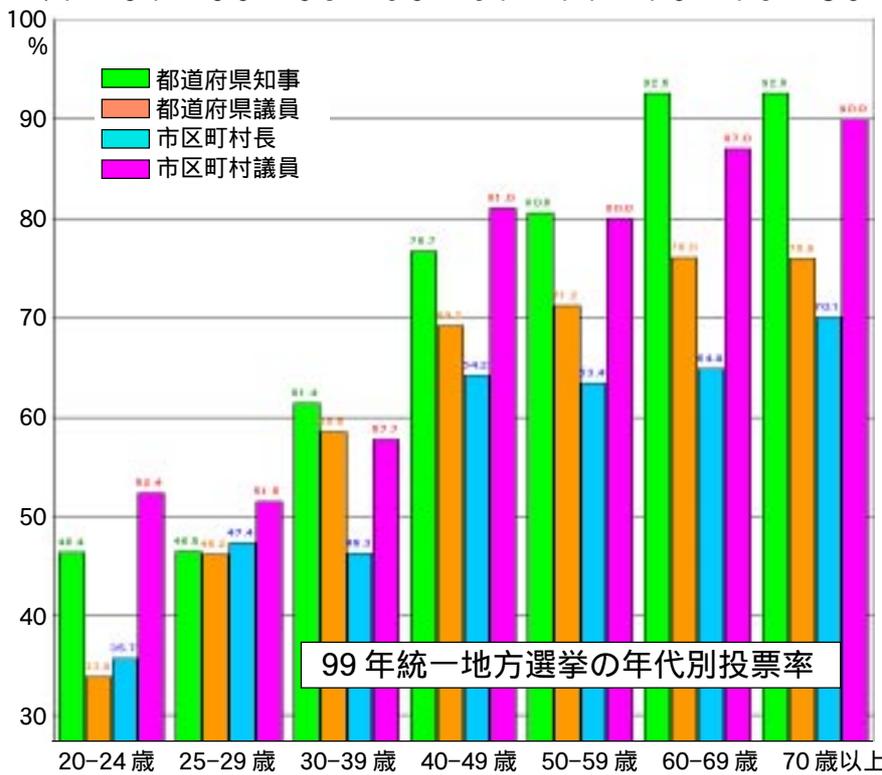
DATA

首長選挙の「信任率」12.5%時代に



統一地方選挙・前半戦の都道府県知事選の全国平均投票率は52.63%、議員選は52.48%だった。いずれも、戦後14回の選挙で最低の記録となった。

1951年の82%台をピークに、ほぼ一貫して凋落傾向をたどっていることが、左のグラフからもよく分かる。札幌市長選ではどの候補も有効投票数の25%に届かず再選挙となったが、投票率90%時代の首長選



の法定得票率は全有権者の22.5%なのに対し、投票率50%時代では12.5%の支持があれば足りる計算だ。これでは、選挙制度の基盤そのものが崩壊状態にあるといっても過言でない。

速報よりも選挙における住民参加、特に若い世代の政治参加を促すため、選挙年齢の引き下げなど制度改革を含めた方策が問われている。(下は前回99年の年代別投票率 = 総務省資料から)